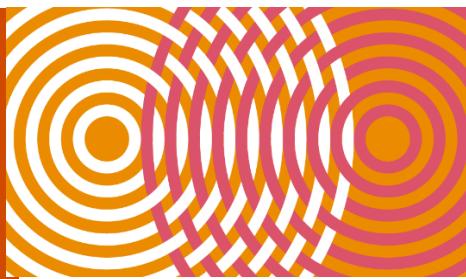


2020 年度 税務申告スケジュール

Japanese Business Network



2020 年度の主な税務申告に関するスケジュールは以下の通りです。

項目		期限	
VAT関連	クロスボーダー（国境を跨いだ）取引報告 NEW! 月次報告から四半期報告へ変更されました。	第1四半期	4月30日
		第2四半期	7月31日
		第3四半期	10月31日
		第4四半期	2021年1月31日
	2020年度 四半期VAT残高報告	第1四半期	5月31日
		第2四半期	9月16日
		第3四半期	11月30日
		第4四半期	2021年2月28日
	2019年度 VAT確定申告・還付申告	4月30日	
	2019年度 VAT確定申告・還付申告 + 2019年度 VAT第4四半期残高報告	(オプション) 3月2日 (2月29日が土曜日のため)	
WHT	VAT事前納付	12月27日	
	VAT登録書提出について	税務当局が要求しても、ERPシステムに情報が登録されていれば免除されます。	
	イントラスタッフ（EU域内取引）月次リスト報告	報告対象期間の毎翌月25日	
法人税	前年度源泉徴収税還付の簡易申請電子登録	3月7日	
	前年度源泉徴収票（紙媒体）を取引先へ提出	3月31日	
	源泉徴収税 Mod.770 申告と源泉徴収票の電子登録	10月31日	
個人所得税	法人税（IRES）、地方法人税（IRAP） 残高納付、第一次事前納付	暦年決算企業：6月30日 上記以外の会社：翌会計期間6ヶ月目の末日 (例 3月決算企業：9月末)	
	法人税（IRES）、地方法人税（IRAP） 確定申告	暦年決算企業：11月30日 上記以外の会社：会計年度終了日から11ヶ月目の末日 (例 3月決算企業：翌年2月末)	
	法人税（IRES）、地方法人税（IRAP） 第二次事前納付	暦年決算企業：11月30日 上記以外の会社：会計年度終了日から11ヶ月目の末日 (例 3月決算企業：翌年2月末)	
固定資産税等	個人所得税（IRPEF）残高納付と第一次事前納付	6月30日	
	個人所得税（IRPEF）確定申告	11月30日	
	個人所得税（IRPEF）第二次事前納付	11月30日	
その他	固定資産税（IMU）、連帯サービス税（TASI）事前納付	6月16日	
	固定資産税（IMU）、連帯サービス税（TASI）残高納付	12月16日	
その他	総勘定元帳（紙媒体）について	税務当局が要求しても、ERPシステムに情報が登録されていれば免除されます。	

PwC イタリア TLS より発行された NewsLetter は [こちら](#)よりご覧ください。 (イタリア語・英語)

ニュースレターに関する質問、お問い合わせは、お気軽に PwC イタリアジャパンデスク長谷川（ai.i.hasegawa@pwc.com）までご連絡ください。

(注) 日本語訳文のご利用にあたって

日本語訳文は英語版をもとにした翻訳であり、参考資料として提供するものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠くださいますようお願い申し上げます。本資料は一般的な案内を目的としたものであり、専門家による助言に代替するものではありません。

PwC イタリアならびに PwC ジャパンの Japanese Business Network は、オンライン上でさまざまな情報を配信しています。ご興味がございましたら、下記のリンクよりぜひご訪問ください。

PwC イタリア

メールマガジン、セミナー情報（日本語・英語・イタリア語）をご希望の際は[リンク](#)よりご登録ください。

PwC TLS Linked In ページ (英語・イタリア語)

PwC イタリアからのニュースレター（英語・イタリア語・日本語）配信停止を希望の方は、[リンク](#)よりお手続きをお願いいたします。

PwC ジャパン

PwC イタリア・ジャパンデスク紹介、セミナー、ニュースレター最新情報

ジャパンデスク 各国・地域最新ニュース

Automotive Insites 自動車産業業界を取り巻く課題や未来についてのインサイト

Cyber Security 2019年は地政学的サイバー活動が激化、CEOはレリジエンスが試される

PwC2019年AI予測 AIを活用するための6つの優先課題

Strategy& 2018年～2019年の各業界の動向

PwC あらた有限責任監査法人は、ご登録いただきましたお客様に対して、月次のメールマガジンを配信しています。メールマガジン登録をご希望の方は [こちらのフォーム](#) から「監査およびアシュアランス」の「会計・監査ニュースレター（月刊）」をご選択ください。

在イタリア日本商工会議所様ウェブサイト

会員向けサービス（会員のみ） のビジネス関連情報、税制・法律関連情報のコーナーにも掲載されています。